第五十四条第一項において準用する第二十八条第二項	法	平成二十五年改正法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同項において「改正前厚生年金保険法」という。）第百六十四条第一項において準用する改正前厚生年金保険法

3　平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた同項に規定する改正前厚生年金保険法の規定を適用する場合においては、改正前厚生年金保険法第百六十二条の二第二項中「基金」とあるのは「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三条第十一号に規定する存続厚生年金基金（以下「基金」という。）」と、「連合会」とあるのは「同法附則第三条第十三号に規定する存続連合会（以下「連合会」という。）」とする。

4　平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定の適用については、廃止前厚生年金基金令第五十二条の二、第五十二条の三及び第五十四条第一項の規定並びに同項において準用する廃止前厚生年金基金令第十九条、第二十六条第一項から第四項まで、第二十七条、第二十七条の二第一項及び第三項（第三号を除く。）並びに第二十八条第二項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五十二条の二	法第百六十条の二第三項及び第百六十一条第五項	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下この条及び次条において「平成二十五年改正法」という。）附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下この条及び次条において「改正前厚生年金保険法」という。）第百六十条の二第三項
	連合会が老齢年金給付	平成二十五年改正法附則第三条第十三号に規定する存続連合会（次条及び第五十四条第一項において「連合会」という。）が老齢年金給付
	支給する一時金たる給付並びに法第百六十二条第二項の規定により連合会が支給する死亡又は障害を支給理由とする年金たる給付又は	支給する
第五十二条の三	法第百六十条の二第三項、第百六十一条第五項及び第百六十二条第二項に規定する交付金並びに	平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第三項に規定する交付金及び
第五十四条第一項において準用する第十九条	基金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下「平成二十五年改正法」という。）附則第三条第十三号に規定する存続連合会（以下「存続連合会」という。）

第五十四条第一項において準用する第二十六条第一項	加入員若しくは加入員であつた者又はこれらの者の遺族	存続連合会が年金たる給付又は一時金たる給付の支給に関する義務を負つている者
	加入員又は加入員であつた者	中途脱退者又は解散基金加入員
	支給する年金たる給付又は一時金たる給付（以下「遺族給付金」という。）	存続連合会が支給する一時金たる給付
第五十四条第一項において準用する第二十六条第三項及び第二十七条の二第一項	遺族給付金	中途脱退者又は解散基金加入員の死亡に関し存続連合会が支給する一時金たる給付
第五十四条第一項において準用する第二十七条の二第三項第一号	加入員又は加入員であつた者	中途脱退者又は解散基金加入員
第五十四条第一項において準用する第二十八条第二項	法	平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下この項において「改正前厚生年金保険法」という。）第百六十四条第一項において準用する改正前厚生年金保険法

5　平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた同項に規定する改正前厚生年金保険法の規定を適用する場合においては、次の表の上欄に掲げる改正前厚生年金保険法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第百六十一条第一項	連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下「平成二十五年改正法」という。）附則第三条第十三号に規定する存続連合会（以下「連合会」という。）
	基金が	同条第十号に規定する旧厚生年金基金（以下「基金」という。）が
第百六十三条の四第一項	第八十五条の二に規定する責任準備金に相当する額	平成二十五年改正法附則第八条に規定する責任準備金相当額
	第百六十条第五項の規定により老齢年金給付の支給に関する義務を承継している中途脱退者又は解散基金加入員	解散基金加入員
第八十五条の三		平成二十五年改正法附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法第八十五条の三